

特集テーマの設定について

平 正 人

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

Introduction to Feature Articles

TAIRA MASATO

(Director-General, Institute of Educational Research, Bunkyo University)

文教大学教育研究所紀要第26号は、投稿数が例年に較べて増加し、計17篇の論文・実践研究・研究ノートに掲載することができた。今年度の特集テーマは「次期学習指導要領における諸課題」に設定した。平成29年3月31日付の官報において小学校・中学校の新学習指導要領と新幼稚園教育要領が告示された。それによれば、学校と社会の連携・協働の実現を図る「社会に開かれた教育課程」が重視され、児童生徒が「何ができるようになるか」、そのために「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を意識したカリキュラム・マネジメントの実施が求められている。それにともない、言語能力や情報活用能力、問題解決能力などの資質・能力を育成し、現代的な諸課題に対応できる力を児童生徒に習得させることが必須の課題となり、小学校では外国語（英語）の教科化やプログラミング教育の必修化、中学校では主権者教育の充実や部活動の在り方などが盛り込まれている。また特別支援学級、不登校の児童生徒を対象とする「特別の教育課程編成」、通級による日本語指導など、特別な配慮を要する児童生徒への支援についての記述も大幅に増えている。本特集では、「『何を、どのように学ばせ、何ができるようにするか』校長の真の経営力が問われる時代?カリキュラム・マネジメントを充実させる側面?」をはじめとして、「小学校英語教育における歌あそびの可能性」「新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングとICT活用～小学校におけるプログラミング教育（Scratch）の実施に向けて～」 「『主体的・対話的で深い学び』を目指す道徳教育の研究～『特別の教科 道徳』の評価を意識した実践」の計4篇の論考において、次期学習指導要領に関する多角的・積極的な考察が行われている。また、特集テーマのほかにも、研究論文（計7篇）・実践研究（計3篇）・研究ノート（計3篇）のそれぞれが興味深いテーマを論じている。併せてご一読いただきたい。